



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6059 URL http://www.uchiyama-gr.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山文治  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 山本武博 (TEL) 093-551-0002  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	17,651	9.2	1,210	△30.4	1,357	△27.3	803	△56.8
26年3月期第3四半期	16,171	9.8	1,737	21.0	1,866	30.3	1,858	89.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 811百万円(△56.7%) 26年3月期第3四半期 1,872百万円(90.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	37.15	37.09
26年3月期第3四半期	99.24	99.01

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	32,571	14,882	45.7
26年3月期	30,642	14,309	46.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 14,882百万円 26年3月期 14,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	5.00	25.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、平成26年3月期の第2四半期末配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。なお、株式分割の影響を調整した場合の配当の状況については、後述の「株式分割に伴う配当の状況の遡及修正」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,550	12.8	2,391	12.8	2,313	△4.1	1,241	△44.0	57.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	21,618,800株	26年3月期	21,618,800株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	376株	26年3月期	376株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	21,618,424株	26年3月期3Q	18,722,376株

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株を4株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

株式分割に伴う配当の状況の遡及修正

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の配当の状況は、以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	6.00	—		
27年3月期(予想)				5.00	11.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や政府による経済政策の効果がみられ、輸出企業を中心に業績の改善が認められるなど、景気回復の兆候が現れています。

一方で、消費増税の影響により消費者の購買意欲の低下が長期化する懸念や、原油価格の下落が物価の下押しの要因として作用するなど、デフレマインドの切り替えに相反する要素も見られ、依然として不透明な状況が続いています。

このような経営環境下におきまして、当社グループは、各セグメントにおきまして、事業戦略に基づく営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、事業間のシナジー効果を向上させる取り組みとして、飲食事業所属の料理人が介護施設に出張し、入居者に対して「まぐろの解体ショー」等のケータリングを積極的に行いサービスの付加価値を高めるなどしたほか、カラオケ事業、飲食事業間において、2次会の利用促進を行い顧客の回流による集客の向上をはかるなどしました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化をはかりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,651,959千円(前年同期比9.2%増)、営業利益は1,210,018千円(同30.4%減)、経常利益は1,357,522千円(同27.3%減)、四半期純利益は803,153千円(同56.8%減)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ①介護事業

介護事業におきましては、介護付有料老人ホーム3カ所を開設したほか、ショートステイ3事業所、デイサービスセンター1事業所を新規開設するなど、積極的な展開をはかりました。また、兵庫県に介護付有料老人ホームを初進出しており、拠点範囲の拡大もはかっております。これらにより、当第3四半期末時点での営業拠点は61カ所123事業所となりました。また、既存施設におきましては、空室を減らすために、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進することで入居率の安定化を目指しました。その一方で、当四半期連結累計期間の新規開設に加えて、前年2月に介護付有料老人ホーム2カ所、ショートステイ1事業所及び3月に介護付有料老人ホーム1カ所を開設しておりますが、それらの施設の管理人件費や施設維持費等は開設当初から固定費として一定額が必要となることから費用先行となり、売上高は8,652,606千円(前年同期比12.9%増)、セグメント利益は710,605千円(同16.8%減)となりました。

#### ②カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、神奈川県に2店舗、静岡県、兵庫県、広島県、福岡県、大分県、長崎県、沖縄県にそれぞれ1店舗を新規開店いたしました。このうち神奈川県と静岡県は初進出となり、拠点範囲の拡大を行っております。なおこれにより、当第3四半期末時点での店舗数は98店舗となりました。また、新たにスマートフォン向けのアプリを開始し、モバイル会員の勧誘を行うなどしてリピート客の増加に努めましたが、集客面では消費税増税や天候不順等によるマイナスの影響が見られました。この結果、売上高は6,635,517千円(前年同期比1.9%増)、セグメント利益は1,050,421千円(同20.8%減)となりました。

#### ③飲食事業

飲食事業におきましては、7月に福岡県に1店舗の新規出店を行いました。既存店舗におきましては、消費税増税や天候不順等の影響により、集客が減少傾向にあるため、タイムサービスの実施による集客の増加をはかったほか、法人顧客の獲得を目指し、企業訪問をするなどして、宴会需要等の獲得に努めました。この結果、売上高は1,511,857千円(前年同期比2.6%減)、セグメント利益は113,516千円(同36.1%減)となりました。また、11月にタイに海外初出店となる「かんできやスクンビット店」を開店しております。これにより、当第3四半期末時点での店舗数は国内27店舗、海外1店舗となりました。

#### ④不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。この結果、売上高は585,493千円(前年同期比235.8%増)、セグメント利益は43,354千円(同1.5%増)となりました。

#### ⑤その他

その他におきましては、ホテル事業において、円安の影響による国内旅行の活性化に伴う需要の獲得を目指し、広告媒体を活用し宿泊客の増加に努めました。この結果、売上高は266,484千円(前年同期比1.3%減)、セグメント損失は6,190千円(前年同期はセグメント利益4,413千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,928,910千円増加し、32,571,631千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より754,199千円減少し、14,132,051千円となりました。主な要因は、現金及び預金、販売用不動産が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より2,683,110千円増加し、18,439,580千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,355,436千円増加し、17,689,140千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より341,254千円減少し、6,939,132千円となりました。主な要因は、未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より1,696,690千円増加し、10,750,008千円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より573,473千円増加し、14,882,490千円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は45.7%となりました。

また、資金の流動性については、当第3四半期連結会計期間末における流動比率は、203.7%となっており、今後、十分な流動性を確保するために、比率を高めてまいります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,442,361	10,650,743
売掛金	1,261,778	1,459,275
商品	62,255	117,811
販売用不動産	1,205,192	816,694
貯蔵品	39	39
その他	930,967	1,108,671
貸倒引当金	△16,344	△21,185
流動資産合計	14,886,251	14,132,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,956,303	9,081,695
土地	3,476,026	4,100,029
その他(純額)	1,495,899	1,281,424
有形固定資産合計	11,928,229	14,463,149
無形固定資産		
投資その他の資産	41,394	37,458
その他	3,873,271	4,027,448
貸倒引当金	△86,425	△88,476
投資その他の資産合計	3,786,846	3,938,972
固定資産合計	15,756,470	18,439,580
資産合計	30,642,721	32,571,631
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	325,012	429,693
短期借入金	1,463,000	1,392,200
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	2,495,194	2,435,812
未払法人税等	695,732	60,227
賞与引当金	156,630	97,814
ポイント引当金	234,004	261,188
株主優待引当金	11,105	-
その他	1,864,708	2,227,194
流動負債合計	7,280,386	6,939,132
固定負債		
社債	70,000	52,500
長期借入金	7,257,866	9,091,827
資産除去債務	182,753	195,054
その他	1,542,697	1,410,626
固定負債合計	9,053,318	10,750,008
負債合計	16,333,704	17,689,140



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,676,892	2,676,892
利益剰余金	9,394,193	9,959,543
自己株式	△237	△237
株主資本合計	14,293,784	14,859,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,232	23,355
その他の包括利益累計額合計	15,232	23,355
純資産合計	14,309,016	14,882,490
負債純資産合計	30,642,721	32,571,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	16,171,052	17,651,959
売上原価	13,548,869	15,364,743
売上総利益	2,622,182	2,287,216
販売費及び一般管理費	884,391	1,077,198
営業利益	1,737,791	1,210,018
営業外収益		
受取利息	8,367	6,478
受取配当金	1,785	1,904
受取手数料	44,700	103,039
受取保険金	69,634	118,643
その他	165,331	42,382
営業外収益合計	289,819	272,448
営業外費用		
支払利息	114,385	107,482
その他	46,548	17,461
営業外費用合計	160,934	124,943
経常利益	1,866,676	1,357,522
特別利益		
固定資産売却益	1,298,696	-
特別利益合計	1,298,696	-
特別損失		
固定資産売却損	12,048	-
固定資産除却損	21,490	12,534
特別損失合計	33,539	12,534
税金等調整前四半期純利益	3,131,833	1,344,987
法人税、住民税及び事業税	1,172,689	450,118
法人税等調整額	101,118	91,715
法人税等合計	1,273,807	541,834
少数株主損益調整前四半期純利益	1,858,026	803,153
四半期純利益	1,858,026	803,153

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,858,026	803,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,374	8,123
繰延ヘッジ損益	1,529	-
その他の包括利益合計	14,904	8,123
四半期包括利益	1,872,930	811,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,872,930	811,276
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,665,213	6,510,090	1,551,528	174,336	15,901,169	269,882	16,171,052	—	16,171,052
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	486	40,066	—	40,553	40	40,593	△40,593	—
計	7,665,213	6,510,577	1,591,594	174,336	15,941,722	269,922	16,211,645	△40,593	16,171,052
セグメント利益	853,739	1,326,569	177,605	42,699	2,400,613	4,413	2,405,026	△667,235	1,737,791

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△667,235千円の内容は、セグメント間取引消去344,678千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,011,914千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,652,606	6,635,517	1,511,857	585,493	17,385,475	266,484	17,651,959	—	17,651,959
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,139	37,191	2,826	41,157	102	41,259	△41,259	—
計	8,652,606	6,636,657	1,549,048	588,319	17,426,632	266,586	17,693,218	△41,259	17,651,959
セグメント利益 又は損失(△)	710,605	1,050,421	113,516	43,354	1,917,898	△6,190	1,911,707	△701,689	1,210,018

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△701,689千円の内容は、セグメント間取引消去341,538千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,043,227千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「不動産事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。